

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	総合防災課長	長崎 聡之
防安-08 かけ地対策事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 総合防災課 関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の保護を図るため
効果	防災工事を施工し市民の保護を図る。

2 平成26年度に実施した事業の概要

・既成宅地における、かけ崩れや土砂の流出等による災害の発生を防ぐため、防災工事及び伐採工事の費用の一部を助成する。 ・県が指定する急傾斜地崩壊危険区域内で行われる市内の急傾斜地防災工事事業費の約2割を県に支払うとともに、防災工事の促進を働きかけ指定区域の拡大を図る。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人口等のデータ	事業の対象者数	人口等のデータ	事業の対象者数	
人口	177,243人		177,464人		/
世帯数	80,676世帯		80,368世帯		
当初予算(千円)	93,098		決算値(千円)	82,307	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他	400		その他	556	
一般財源	92,698		一般財源	81,751	
人員配置数	2.5		人員配置数	2.5	
人件費(千円)	19,744		人件費(千円)	20,488	
総事業費(千円)	112,842		総事業費(千円)	102,795	
市民1人当りの経費(円)	637		市民1人当りの経費(円)	579	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	平成25年10月の台風26号で崩落が発生した植木については、急傾斜地指定に向けて現在神奈川県が調査中。
課題解決のために行った平成26年度の取組	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	
総評			

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	防災工事費の助成制度がある団体								
団体名	鎌倉市	逗子市	川崎市	横須賀市	横浜市				
他市実績	○	○	○	○	○				
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市は他市に比べ、古都法や風致条例による山林が多くある。敷地が細分化されることで、家屋が更に崖に接近してきており、倒木や土砂崩落による被害が増大している。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	急傾斜地崩壊危険箇所(295箇所)すべてを急傾斜地崩壊危険区域に指定し、防災工事を実施。					単位	箇所	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
急傾斜地崩壊危険箇所は、急傾斜地崩壊危険区域の指定対象区域のため。	目標値	295.0	295.0	295.0	295.0	295.0	295.0			
	実績値	55.0								
	達成率	18.6%								
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

■ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	■ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---------------------	--------------------------